

荒川区価格高騰重点支援給付金子ども加算分申請書(請求書)

(新生児・その他申請) ※該当する申請内容に○をしてください。

支給市区町村(※令和5年12月1日時点の市区町村)
荒川 区長殿

申請日
令和 年 月 日

裏面の【誓約・同意事項】を全て確認し、下部に記名しました。全ての内容に誓約・同意の上、申請します。

1. 申請・請求者(世帯主)

(フリガナ) 氏名	性別	生年月日	令和5年12月1日時点の住所 ※現住所が異なる場合、現住所についても記載(欄外可)
		明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日	〒 東京都荒川区 電話 ( )

2. 申請者が属する世帯の状況 ※令和5年12月1日時点の世帯の全ての構成員及び該当する世帯のみ新生児について記載

- 平成17年4月2日生まれ以降の子どもがいる場合、子ども加算対象者欄に☑してください。
- 令和5年12月2日以降に出生の届け出をした新生児がいる場合、子ども加算対象欄に☑してください。
- 別世帯で扶養している平成17年4月2日生まれ以降の子どもがいる場合で、その別世帯の子どもについて本申請者以外に、子ども加算の支給対象となる世帯主がいない場合は、当該子どもについて記載してください。

(フリガナ) 氏名	申請者との続柄	性別	生年月日	1. の住所と 令和5年12月1日 時点の住所と 異なる	異なる場合には 令和5年12月1日時点の 住所を記載	子ども加算対象 (新生児)
(申請者)	本人			<input type="checkbox"/> 同一 <input type="checkbox"/> 異なる		<input checked="" type="checkbox"/>
			明・大・昭・平・令 年 月 日	<input type="checkbox"/> 同一 <input type="checkbox"/> 異なる		<input type="checkbox"/>
			明・大・昭・平・令 年 月 日	<input type="checkbox"/> 同一 <input type="checkbox"/> 異なる		<input type="checkbox"/>
			明・大・昭・平・令 年 月 日	<input type="checkbox"/> 同一 <input type="checkbox"/> 異なる		<input type="checkbox"/>
			明・大・昭・平・令 年 月 日	<input type="checkbox"/> 同一 <input type="checkbox"/> 異なる		<input type="checkbox"/>

3. 支給金額欄(今回申請する金額を記入してください)

①子ども加算を申請する方: ☑のある子どもの人数 人 × 5万円      ① = \_\_\_\_\_ 円

②住民税均等割のみ課税世帯で、この申請書で価格高騰重点支援給付金の  
支給も一緒に申請する方: (右の②欄に10万円と記入)      ② = \_\_\_\_\_ 円

支給額は①+② = \_\_\_\_\_ 円

※新生児の子ども加算申請の場合、令和5年12月2日以降に出生の届け出をした新生児 × 5万円の支給金額のみ記入してください。  
※既に非課税の世帯または均等割のみ課税世帯に対する子ども加算分を受給済の子どもについては支給されませんのでご注意ください。

4. 振込口座(原則、1. の申請・請求者の口座とします。)

※下欄に記載し、振込先金融機関口座確認書類を添付してください。  
※長期間入金のない口座を記入しないでください。

【受取口座記入欄】

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (お読みでお書きください。)	口座名義(カナ)	
				口座名義	
1. 銀行 5. 農協 2. 金庫 6. 漁協 3. 信組 7. 信濃連 4. 信連	本・支店 本・支所 出張所	1 普通 2 当座			

※金融機関の口座がない方、金融機関から著しく離れた場所に住んでいる方など、どうしても口座による受け取りが出来ない方は、荒川区価格高騰給付金コールセンター(0120-984-054)にお問い合わせください。

裏面も必ずご確認ください

## 5. 代理確認・受給を行う場合

代理確認・受給を行う場合は以下に代理人の情報をご記入ください。

フリガナ 代理人氏名	世帯主との 関係	代理人生年月日	代理人住所
		明治・大正・昭和・平成 年 月 日	日中に連絡可能な電話番号 ( )
上記の者を代理人と認め、 この給付金の ( 確認・請求 受給 確認・請求及び受給 ) を委任します。 ←法定代理の場合は、 委任方法の選択は不要です。			署名(または記名押印) 世帯主氏名 (印)

※世帯主氏名は1.に記載の申請者の氏名になります。

### 【誓約・同意事項】

以下の全ての【誓約・同意事項】について確認し、下部にご記名ください。

- 荒川区価格高騰重点支援給付金こども加算分(以下「給付金」という。)の支給要件(※)に該当します。  
※ 給付金の支給対象となるには、以下の要件を全て満たすことが必要です。  
ア 世帯員全員が住民税所得割が課税されていない。  
イ 世帯の全員が、令和5年度住民税が課されている他の親族等の扶養を受けている者のみからなる世帯ではない。  
(注)住民税における取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、両親や子ども等、家族に確認してください。  
ウ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいない。  
エ 世帯に平成17年4月2日生まれ以降のこどもがいる場合、生計を同一にしている。  
オ 別世帯で扶養している平成17年4月2日生まれ以降のこどもがいる場合で、その別世帯のこどもについて本申請者以外にこども加算の支給対象となる世帯主がない。  
カ 令和5年12月2日以降に出生の届け出をした新生児について、申請日時時点で扶養している。
- 世帯の中に、荒川区価格高騰重点支援給付金の対象外となる住民税課税となる所得があるのに未申告である者はいません。
- 給付金の支給要件の該当性等を審査等するため、前住所地での給付金の受給の有無のほか、区が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- この申請書は、区において支給決定をした後は、給付金の請求書として取り扱います。
- 区が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和6年8月31日までに、区が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金が支給されないことに同意します。
- 給付金の支給後、本申請書(請求書)の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金を返還します。

提出書類

提出書類を確認後、口に「✓」を記入してください。

荒川区価格高騰重点支援給付金及びこども加算支給申請書(請求書)  
(新生児・その他申請)(本書)

※必要事項をご記入ください。

『申請・請求者(代理確認・受給される場合は代理人の)本人確認書類の写し(コピー)』

※申請・請求者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等いずれかの写し(コピー)

※同一世帯の方以外が代理人となる場合は、代理関係を確認できる書類

※3.に記載の口座名義人の本人確認書類が必要です。但し、代理人による申請の場合は、代理人の本人確認書類が併せて必要です。

『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』

※通帳やキャッシュカードの写し(コピー)など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し(コピー)

令和5年12月2日以降に出生の届け出をしたこどもの出生の事実を証明する書類

※令和5年12月2日以降に出生の届け出をした新生児について、申請日時時点で荒川区に住民票がない場合、出生の事実を証明する書類を添付する必要があります。

事情疎明資料 ※対象者のみ

※基準日時点の世帯主と申請日時点の世帯主が異なる場合、その旨を疎明する資料を添付する必要があります。

上記の全ての【誓約・同意事項】について誓約及び同意します。本申立ての内容に相違ありません。

令和 年 月 日

申請者氏名